自然に関する科学に基づく目標設定
(自然SBTs: SBTs for Nature)
企業のための初期ガイダンス
エグゼクティブサマリー(日本語仮訳)
2020年9月
日本語仮訳作成協力
CDP Worldwide-Japan
SCIENCE BASED TARGETS NETWORK
GLOBAL COMMONS ALLIANCE

SBTネットワーク (SBTN) は、生物多様性、気候、淡水、土地、海洋といった自然のあらゆる側面を対象に統合したSBTsへの最初の一歩として、Science Based Targets(SBTs) for natureに関する初期ガイダンスを一般に公開します(2022年予定)。本ガイダンスは草案段階の内容であり、2020年9月時点でパブリックコンサルテーションのために公開しています。

このガイダンスでは以下の問いにお答えします。

- SBTとは
- なぜSBTsが重要であるのか
- SBTがどのように機能するのか

このガイダンスは、企業が直ちに講じることが可能な措置についても特定し、私たちが直面する課題の緊急性に整合した"後悔のない"行動を可能にします。

なぜ自然SBTsなのか

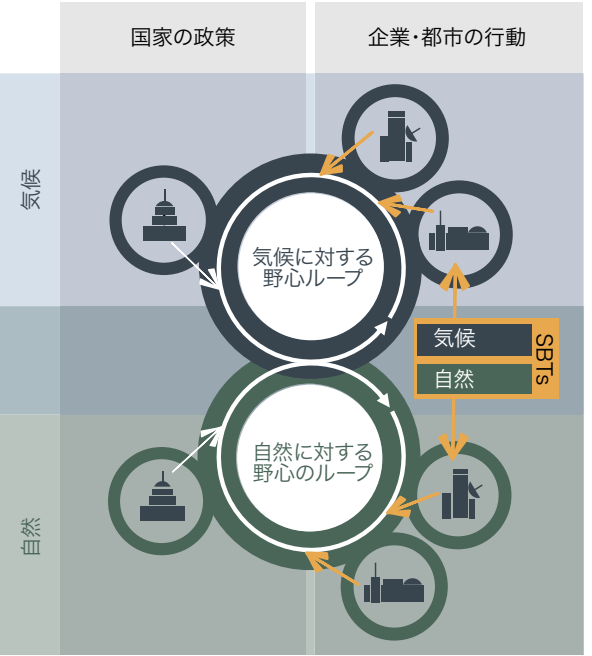
現在、GDPの半分以上を生み出している経済活動に対し、自然の喪失は直接的な脅威を引き起こしています。毎年、生態系は40兆米ドル(世界の総GDPの約半分)以上の価値として推定されるサービスを提供しています。地域レベルおよび世界レベルでの景観改変や汚染といった自然への圧力は、生態系の機能を低下させ、結果的に人と人以外の生物の幸福を支える能力をも低下させます。このことを企業は気づきつつあります。生物多様性の損失は気候変動や水不足とともに、最も重要で最も蓋然性が高いビジネスリスクの一つとして急速に認識が高まっています。企業の経営者たちは、「従来通りのビジネス(BAU)」に関連する活動が自然の喪失を助長しており、ビジネスの手法を変えなくてはならないと知っています。

この変化は複数の方法で複数のレベルにおいて実施されなくてはなりません。企業にとって重要な疑問は、これまでのビジネスをどのように変化させ、またどの程度まで変化させる必要があるのかということです。科学に基づく目標設定(SBT)はその答えを提供すべく設計されています。

科学に基づく目標イニシアチブ(SBTi)は、既に企業が野心的な気候変動に関するSBTを設定し、企業の温室効果ガス(GHG)排出量を削減できるような手助けをしています。これにより世界中の排出量が削減され、気候変動政策の野心における正のフィードバックの循環を加速させることができます。(図ES1)

気候変動のみの取り組みから、自然の喪失と気候変動の両方への取り組みへとSBTsの視野を広げることで、私たちはこれら2つの根幹で結びついた課題についての公共セクター、民間セクターの行動間のシナジーを促進させることができます。どちらの課題についても、もう一方の課題への行動がなければ解決することはできないのです。

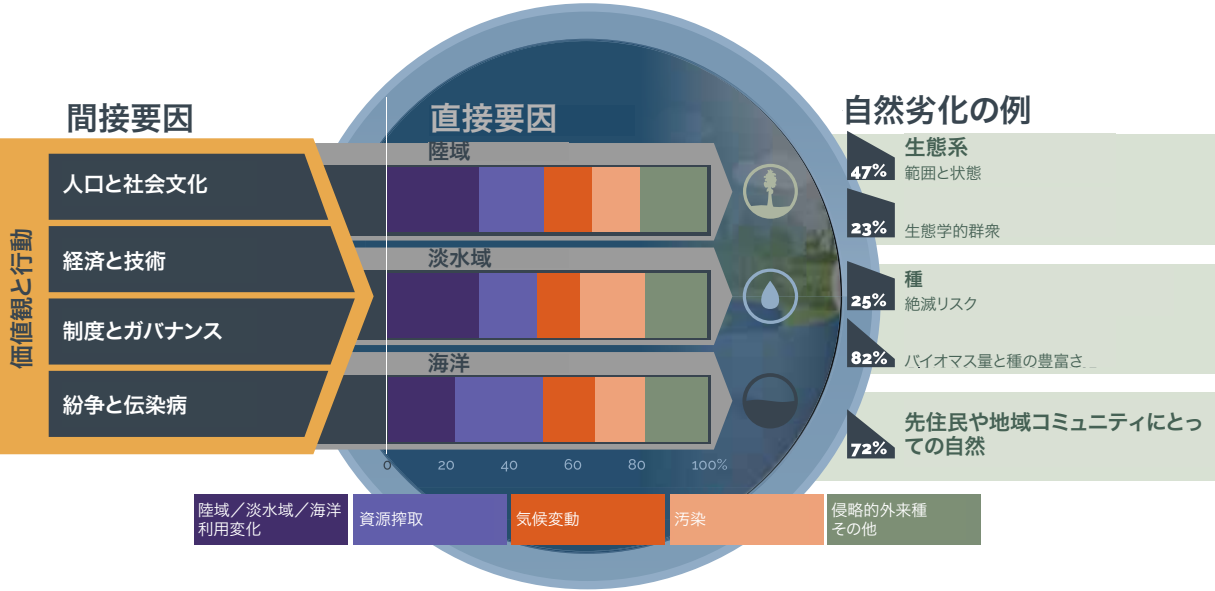
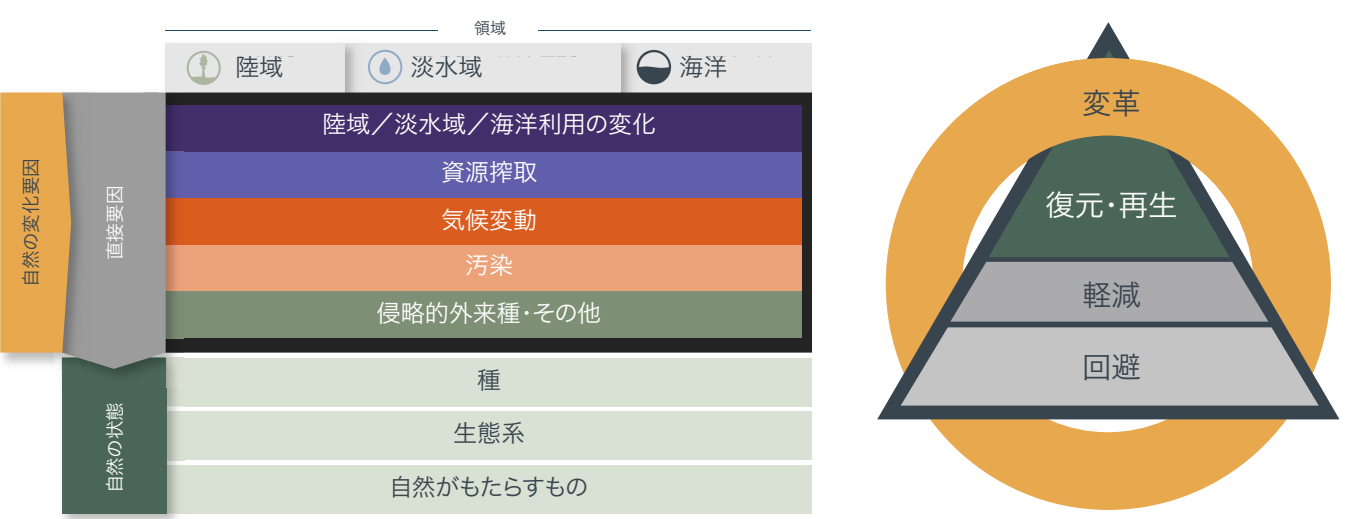
企業にとって、SBTsは以下の点で役立ちます。

- 規制や政策の変化を先取りする。
- 消費者・従業員・社会からの評価を高める。
- 投資家・親会社・子会社・その他ステークホルダーからの信頼を高める。
- 地球にとってもビジネスにとっても、望ましいイノベーションを促進する。
- 他のステークホルダーとの協働の機会を開く。
- 中長期的な収益性を向上させる。

図ES1.「自然」と「気候(変動)」を組み合わせた野心のループは、気候変動と自然の両方に対してより力強い政策や自発的活動をまとめて生み出します。これは気候に対する野心ループを参照しました。https://ambitionloop.org この図では気候と自然を異なる課題として扱っていますが、生物物理学的、政治的、そして経済的に密接に関連しています。

自然SBTs(SBTs for Nature)とは

私たちはSBTsを、測定、実行が可能で期限のある目標であり、利用可能な最善の科学に基づくものと定義しています。これにより、目標設定者は、地球の限界と社会の持続可能な目標に沿うことができます。SBTsの設定により、目標設定者(本ガイダンスにおいては"企業")は、地球の限界という観点から人類が安全に活動できる空間として定義される科学的境界と、平等な人類の発展に向けた世界的な方針を定めた社会の持続可能な目標の両方に沿った行動をとることができます。

本レポートでは、どのように企業が自然SBTsを設定できるかについての初期ガイダンスを提供します。現在設計されている自然にフォーカスしたSBTsでは、企業は、生物多様性(生物多様性条約; UNCBD)、気候変動(気候変動枠組条約; UNFCC)、土地劣化(砂漠化対処条約; UNCCD)に関する国連条約や、持続可能な開発のための2030アジェンダ(SDGs)における目標の一部に沿った行動をとることができます。自然SBTsの対象範囲の詳細は、初期ガイダンスのセクション1.4をご覧ください。

こうした自然のための社会的な目標の重要な構成要素は流動的です。生物多様性条約ではポスト2020世界生物多様性枠組や、種・生態系・"自然がもたらすもの"(自然が提供する生命維持サービス)に対するハイレベルな目標について現在交渉を行なっている最中です。これらの目標についての野心が依然として議論されている一方、SBTNと協働する多くの組織のリーダーらのグループは、"ネイチャー・ポジティブ"という以下のような自然のための世界的な目標について提案を進めています。グループによる定義では、ネイチャー・ポジティブな世界は、2020年以降の自然のノー・ネット・ロス、2030年までに自然のネット・ポジティブな状態、2050年までに自然の完全な回復を必要としています。

図ES2: 直接的または間接的な変化要因による世界的な自然劣化の例 (IPBES地球規模評価報告書2019参照)。「間接要因」が「直接要因」へつながり、陸域・淡水域・海域における自然の劣化や喪失(状態の変数を測定)が助長されます。棒グラフのパーセンテージは、各圏域でのそれぞれの直接要因についておおよその世界的重要性を表しており、より詳しくはIPBES地球規模評価報告書をご覧ください。右側では、生態系・種・自然がもたらすものに関連した自然劣化の例をいくつか挙げています。

図ES3: 自然SBTsのハイレベルな目標分類(左) – SBTsは、自然の劣化を助長する直接要因、間接要因、および自然自体の状態に狙いを定めています。右図は、SBTNの行動枠組み(AR³T)で、地球の限界や自然のための社会的な目標に沿って企業がとる行動の種類をまとめています。

ネイチャー・ポジティブな未来の実現、そしてそれに対してどのように企業が整合するかを定義することについては、自然の喪失についての科学を理解することから始めなくてはなりません。自然科学に関する重要な政府間パネルである生物多様性及び生態系サービスに関する政府間科学政策プラットフォーム(IPBES)は、世界的な自然劣化(生態系・種・自然がもたらすものの観点から測定される)が、陸域／淡水域／海洋利用変化、生物の直接採取、気候変動、汚染、侵略的外来種という5つの重要な直接要因の結果であったと明らかにしました(図ES2)。これらの直接要因は、潜在的な間接要因から生じ、人の価値観や行動によって助長されます。これらの直接要因や間接要因は、企業の環境影響の測定のためのSBTN枠組みや、ポジティブな企業の行動に対する私たちの枠組みの中心的要素です。

もし私たちがネイチャー・ポジティブな世界で生きたいと望むならば、すべてのステークホルダーによる緊急かつ野心的な行動を必要とします。本ガイダンスでは、行動枠組み(AR³T)の概要として、企業が今日からでも始めることができるような、以下の重要な行動の種類を掲げています。

a) 自然喪失への直接要因を**回避・軽減**する。そうしなければ、自然喪失は増大し続ける。

b) 自然の状態が回復できるように、**復元・再生**する。(例:生態系や種の絶滅リスクについての程度や保全)

c) 自然喪失の間接要因に対処するため、複数のレベルで、潜在するシステムを**変革**する。

これら行動の種類と、自然喪失の背後にあるダイナミクスの理解は、企業に求められる行動と、設定・達成されなくてはならない目標の野心のレベルという観点の両方で、自然SBTsの骨格を形成します(図ES3)。この骨格の中で各企業は、セクターや事業の特性によって、異なる目標を設定します。

本ガイダンスでは企業が自ら取り組むことができる行動を強調していますが、これらはしばしば企業にとって今日からでも始めることが容易であるがためであるということに留意してください。しかし、ビジネスと社会に迫る問題は、システム全体にわたり、絡み合っていて、幅広い関係者に関連していると、科学は明らかにしています。したがって私たちが直面する問題は、企業が個別の行動を超えて、バリューチェーンを通じた行動の推進や、例えばランドスケープ・管轄レベルのイニシアチブを通じたシステムレベルでの協働・変革の探索に取り組むことを求めています。

どのように自然SBTsを設定するか

本レポートのセクション2では、企業が環境問題について現在の理解を補ったり、これらの問題に初めて取り組む際に参考となる、以下の5つのステップからなるプロセスを示します。可能な限り、既存の取り組みを活用し、企業がすでに実施した事例を提示することで、企業は自然SBTsの設定に向けたしっかりとした出発点に立つことができます。

分析・評価：　はじめに既存のデータの収集・補完をし、バリューチェーンに広がる影響や自然への依存度を推定し、目標設定のための潜在的な「課題領域」とバリューチェーンの所在をリスト化する。

理解・優先順位づけ：　ステップ１の結果を理解して、行動を起こすべき重要な課題や所在について優先順位づけを行う。直接操業からバリューチェーンを取り巻くランドスケープまで、さまざまな「影響を及ぼす範囲」にわたる行動を検討する。

計測・設定・開示：次に、優先順位の高い目標や所在のベースラインデータを収集する。これまでのステップのデータを利用し、地球の限界と社会の持続可能な目標に沿った目標を設定し、それを開示する。

行動：　一度目標を設定した後、SBTN行動枠組み(AR³T：回避、軽減、復元、再生、変革)を活用して、計画を立て、持続可能でない自然の利用や喪失の重要な影響に対して貢献し始める。

追跡：　最後に、目標への進捗状況をモニタリングし、必要に応じてアプローチを調整する。

図ES4はこれら５つのステップを、各ステップの結果についても含めて示しています。図に示すように、このプロセスは直線的で段階的なプロセス、継続して発展する反復的で循環的なプロセスの両方として理解する必要があります。

SBTNの活動はグローバル・コモンズ・アライアンスとのパートナーシップにより、図ES3で示した目標の種類ごとに重要な手法を発展させる最初の3年計画（表ES1のタイムラインを参照）において、まだ１年目になります。滞在する科学、既存する企業の会計・報告、その他要因の違いのために、それぞれの手法は異なる発展段階にあります。　基盤となる科学、既存の企業会計と報告、およびその他の要因にさまざまなものがあることを考えると、いくつかの開発段階においていくつかの手法があると言えます。

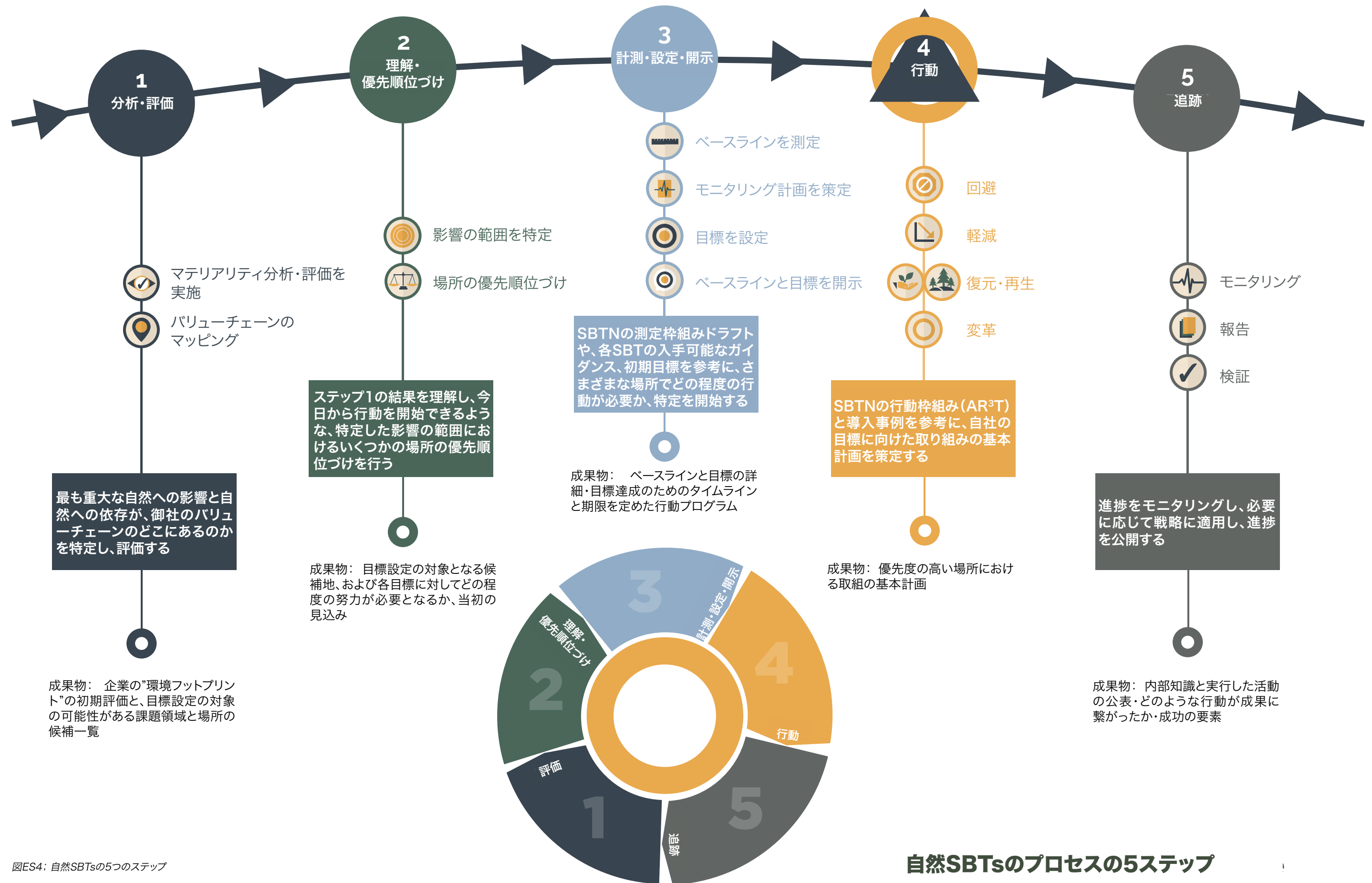
企業はSBTイニシアチブを通して、気候変動のためのSBTをすでに設定することができます。土地利用変化や水資源搾取、生態系保全といったその他の課題については、手法が2022年に準備される見込みですが、SBTsとなる可能性が高い野心的な目標に、今日からでも取り組み始めることができます。

- ***気候変動***については、SBTイニシアチブを通して設定できます。
- ***森林減少・転換***については、アカウンタビリティー・フレームワーク・イニシアチブおよびIFCパフォーマンス・スタンダード6を利用できます。
- ***資源搾取***のうち、水の取水・消費については、流域を考慮した水関連目標を利用できます。
- ***生態系保全***のうち、陸域の取り組みについては、欧州委員会のガイダンスに沿った環境再生型農業の事例を利用できます。

今後のプロセス

	2020		2022	
	本ガイダンスでSBTNが提供しているもの	企業が今取り組み可能なもの	今後SBTNが提供予定のもの	企業が2022年に取り組み可能なもの
1 分析・評価	・マテリアリティとバリューチェーンのマッピングを完了するための予備的なディシジョンツリーとツール	・バリューチェーンのホットスポット分析・評価を行う ・直接操業（施設や投入物）において影響の大きい機能の空間データを収集する	・ディシジョンツリーの最終ガイダンス ・ディシジョンツリーに沿ったツールレポジトリ ・マテリアリティのスクリーニングツール ・バリューチェーンデータを報告するためのインターフェース	・デジタルツールを利用して、バリューチェーンとマテリアリティの分析・評価を完全に実施する
2 理解・優先順位づけ	・優先順位づけするための予備的なガイダンスと基準	・行動を起こすための場所や協働対象となるバリューチェーンパートナーの優先順位を付け始める ・行動の鍵となる場所において、ステークホルダーのマッピングや協働を開始する	・優先順位づけとバウンダリ（境界）設定のためのガイダンス ・アース・コミッションの支援のもと、安全と公正さの視点を組み込んだ目標設定ガイダンス	・行動のための場所とバリューチェーンパートナーの優先順位を更新する ・グローバルと地域のステークホルダーの要望に沿った課題領域と野心レベルを設定する
3 計測・設定・開示	・影響領域と指標枠組みの初期提案	・確立された指標について、ベースラインを測定する ・新たな指標と測定技術について試行する ・気候変動に関するSBTを設定する	・指標枠組みの最終版 ・課題領域における測定ガイダンスと基準	・ベースライン測定を完了し、全ての自然関連課題のSBTを設定する
4 行動	・自然SBT行動枠組み：　回避、軽減、復元、再生、変革（AR³T） ・取り組み可能な行動の種類についてのガイダンス	・自然についてのハイレベルな企業目標にコミットする ・自然についての行動計画を立て始める ・”後悔のない”行動をとる	・行動枠組み（AR³T）の改善 ・目標間の相乗効果を高め、トレードオフを減らす方法についてのガイダンス	・複数の目的（例：気候変動、土地利用、生物多様性、水利用可能性）を達成するための、相乗効果のある自然のための科学に基づく行動計画を作成し、実行する
5 追跡	・モニタリングの種類と可能な報告オプションについての初期ガイダンス	・御社の報告媒体でマテリアリティとバリューチェーン評価結果を開示する ・御社の報告媒体目標に対するベースラインデータを開示する ・モニタリング手法の試行を開始する	・モニタリングと検証の枠組みの最終版 ・目標と進捗を報告するためのインターフェース	・バリューチェーンに渡る進捗をモニタリングする ・目標や、協働者や同業他社の進捗を追跡できるような共有インターフェースに進捗をアップロードする

表ES1：現在のガイダンス内容の概要

このガイダンスは、ネイチャー・ポジティブな未来に向けて企業を後押しすることを意図しています。このガイダンスを用いて、企業は今日から目標を設定し、行動に移すことができます。手法の開発が進められる中で、本ガイダンス以外にも企業がSBTNと協働する機会はあります。表ES1では、本ガイダンスで提供したことや企業が今日からでも取り組めること、また2022年までに企業の行動のために利用・実施できるようにすべきことをまとめています。他の目標についても鋭意開発中であり、まもなく利用可能となる見込みであるため、企業はSBTNと連携し最新情報を把握しておくことを推奨します。

図ES4：自然SBTsの5つのステップ

自然SBTsのプロセスの5ステップ

企業が今からできること

企業は悪化する自然喪失を抑制するために、今まさに行動を起こす必要があります。今日からSBT設定のプロセスを始めることで、企業は2022年の手法の最終版に向けての準備、重要なデータの収集、コスト低減を実現するビジネスへの変更、SBTNが作成する目標設定プロセス支援ツールの形成、顧客・従業員・規制当局・投資家との信頼関係の構築が可能になります。以下に、目標達成のために企業が今日から取り組むことができる"後悔のない"一連の行動について紹介します。

SBTNと協働し、手法を開発・確立する。

1. SBTNウェブサイトで登録する。
2. ウェブサイトで公開する活用事例を通じて、ガイダンスの施行における経験を共有する。

データの収集を開始する。

3. 推奨されるツールを利用してバリューチェーンの影響や依存度に関するデータ、特にホットスポット分析・評価で重要な空間情報を収集する。(初期ガイダンスのセクション3.2を参照)
4. データ収集のために、バリューチェーンや直接操業している陸域・海洋の範囲内で、ステークホルダーと協働する。

可能であれば、計測・目標設定を行う。

5. 提示された指標を用いて、自然への影響や依存度を計測し、それらの開示を行う。(初期ガイダンスのセクション3.2、3.4を参照)
6. 既存の手法の場合には、SBTsや野心的な目標を設定する。(気候変動、土地利用変化、水資源利用、生態系保全など。初期ガイダンスのセクション2.4.1を参照)
7. SBTNの目標実現に向けた原則を、可能な限り事業の中に組み込む。(初期ガイダンスのセクション2.5を参照)

事業を変革し始める。

8. 企業として、自然に関する野心的でハイレベルな目標に取り組む。
9. 自然にやさしい政策を、Business for Natureを通して支援する。

SBTNについて

SBTNはグローバル・コモンズ・アライアンス(GCA)を構成する4つの要素の一つです。GCAは、ビジネス、アドボカシーおよびキャンペーン、科学、慈善活動について、世界で最も影響力がある先進的な組織の代表です。人類にとって安全で適正な道筋の特定と、あらゆるグローバル・コモンズについての科学に基づく目標の作成、アドボカシーとそれを測定するための情報システムの構築という初めての取り組みを実施しています。私たちのミッションは市民・都市・企業・国がグローバル・コモンズに関してスチュワードシップを主導するよう推し進めることです。国際的な環境の非営利団体、国際機関、ミッションドリブンな団体のネットワークとしてSBTNは共同で、科学的な知見を企業や都市があらゆるグローバル・コモンズについて取り組むべき目標へと変えていくという活動をしています。アライアンスにおける他の要素は以下の通りです。

アース・コミッション：人類にとって安全で適正な道筋の特定に取り組む、優れた地球システム学者および社会科学者からなる団体。

アースHQ: 主要メディアのパートナーシップ、新製品、アドボカシーキャンペーンを創造するプラットフォーム

システム・チェンジ・ラボ：システムの変更に関する必須情報をアライアンスに提供する研究機関。

によって翻訳された榎堀 都